

記載例及び記入上の注意

様式第三 (様式 1-1)

土地売買等届出書

大分県知事

殿

〇〇年〇〇月〇〇日

権利取得者 (譲受人)

住所 〒△△△-△△△△ 代表電話 097-△△△-△△△△
大分県△△市△△町△丁目△

氏名 △△株式会社
代表取締役 由布 太郎

(担当者) 由布 花子
電話 097-△△△-△△△△

代理人が届出を行う場合は、代理人の氏名を記入してください

(担当者) 代理人 山田 次郎
電話 097-△△△-△△△△

該当箇所に〇印をつける。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権** (地上権・賃借権・その他)の**移転** (設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方 (譲渡人) の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇		氏名 由布 三郎		契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
土地に関する事項	番	所	在	地目	面積
	号	登記簿 町又は字	地番	住居表示	登記簿 (㎡)
	1	〇〇町〇〇字〇〇	〇〇〇番	〇〇町〇丁目〇番〇	宅地 16,000.00
	2	〃	〃	〃	〃 165.00
3	4筆以上の場合「別紙のとおり」とし、別紙に記入する。				
計					計 16,165.00
利用の現況	番号	届出に係る権利以外の権利		所有権以外の権利	
	1	工場	該当なし	該賃借権	当期間20年 (残存15年) 非堅固建物
	2	店舗併用住宅	〃	〃	〃
土地に存する工作物等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利	
	1	工場	鉄筋コンクリート3階	所有権	該
	2		築後20年		
	3		4,300㎡		
移転又は設定に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		特記事項
	1	売買	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別
	2	〃	該	当	なし
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等	工作物等に関する対価の額等		
	1	宅地	面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	対価の額 (円)
	2	〃	16,000.00	605.00	968,000,000
	3	工場	165.00	115.00	1,897,500
計	計 (a)		平均 ((b) ÷ (a))	計 (b)	計
実測	有・無	16,165.00	600.00	969,897,500	8,600,000.00
土地の利用目的等に関する事項	用途等	中高層共同住宅 3棟延面積50,000㎡ 予定戸数 500戸 (一戸平均 100㎡) 付帯施設 幼稚園、分譲店舗、児童公園			利用現況の変更
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町〇丁目周辺		利用目的に係る土地の面積	
	利用計画の概要	人工面率	75→90 %	計画人口	2,000人 (4人/戸)
その他参考となるべき事項	番号2の土地は、低地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人甲野乙郎所有の店舗併用住宅 (木造2階100㎡築後5年) が建っている。				

一筆の土地ごとに記入する。

工作物等が3棟以上ある場合は、土地と同様に別紙に記入する。

売買、交換等の登記原因の区分により記入する。

用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記入する。

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地岩石地及び砂地 (農地、再送放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。) 以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記入する。

土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定する工作物等以外の工作物等に関する事項及びその他参考となるべき事項を記入する。

住宅団地等の想定人口を記入する。

開発等に係る総面積を記入する。

・※印のある欄は記入しないでください。